

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月12日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社  
 コード番号 5706  
 ( URL http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/ )

上場取引所 東 大 名 札 福  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長  
 氏名 鹿江 政二

氏名 宮村 眞平  
 TEL ( 03 ) 5437 - 8028

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	378,608	1.4	25,740	3.4	21,226	13.1
14年 3月期	373,442	11.9	24,893	46.8	18,760	50.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	3,085	55.3	5.39	5.20	3.0	5.6	5.6
14年 3月期	1,986	88.3	3.55	3.44	1.9	4.6	5.0

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 77百万円 14年 3月期 31百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 559,263,107株 14年 3月期 559,303,126株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	370,886	103,237	27.8	184.48
14年 3月期	393,603	105,219	26.7	188.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 559,220,218株 14年 3月期 559,296,066株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	40,707	21,988	20,152	10,312
14年 3月期	28,587	18,319	15,846	11,230

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 6社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 2社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	190,000	9,600	1,800
通 期	391,000	23,000	6,700

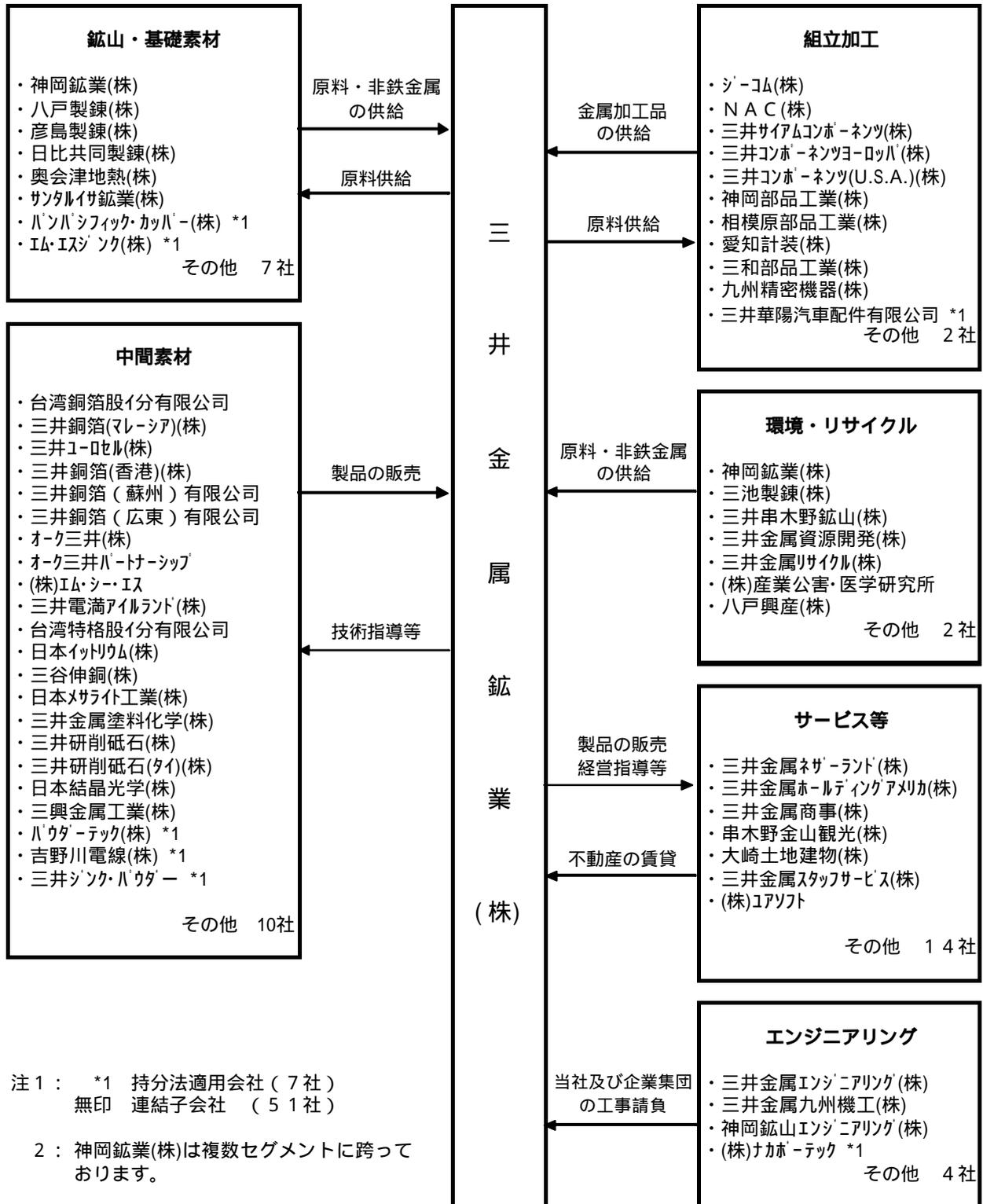
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円98銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は当社及び子会社76社、関連会社21社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

( 事業系統図 )



注1： \*1 持分法適用会社(7社)  
無印 連結子会社(51社)

2： 神岡鉱業(株)は複数セグメントに跨っております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし価値ある商品によって社会に貢献し社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念に掲げ、今日まで素材メーカーとして「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもと、「革新とスピード」を共通のキーワードに、差別化された商品と技術のスピーディな開発・レベルアップによって既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続け、企業の成長と価値の増大を実現してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

利益配分につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ITバブル崩壊に端を発した世界的な景気の低迷、国内においてもデフレ経済の長期化等から景気の先行きの不透明感が増すなかで、当社は、生産性向上はもとより、関係会社を含めて全ての事業分野にわたるコスト削減と収益改善策の加重・加速を行うなどの対策を速やかに講じてまいりました。

この結果、2002年度の業績は、連結経常利益212億円と前期比13.1%の増加となりました。しかしながら、史上最高の連結経常利益381億円を達成した2000年度当時の三井金属グループの収益力に回復するまでには至っていないことから、今年度は、経営基盤の強化と収益力の回復を三井金属グループの共通課題とし、具体的には次の3点につきまして取り組んでまいります。

第一に、今一度、既存事業とその周辺事業を評価し、企業価値増大の可能性を徹底追求し事業再編を図ってまいります。

第二に、総合研究所の機能強化を中心に、全社的に次世代商品開発、新規事業創出を加速いたします。

第三に、積年の課題である財務体質改善に引き続き取り組み、有利子負債の削減をさらに進めることによりその強化を図ってまいります。

一方、個別事業の課題として、次の4点につきまして重点的に取り組んでまいります。

第一に、銅箔事業の収益力の回復であります。電子産業ははまだITバブル崩壊の後遺症を引きずっており、需要の急速な回復は望めない状況下ではありますが、国内拠点の高付加価値品への特化、欧米拠点の縮小、アジア拠点の徹底的なコストダウン等の諸施策を実行し、低水準にあった価格の是正も相まって回復の目途が立つところまでまいりました。今年度はさらにコストダウンを柱とした施策を徹底し収益力の回復を図ってまいります。

第二に、自動車用機能部品事業の強化であります。当社は自動車用ドアロック事業の拡大を図るため、本年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所を完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、ドアロックのマーケットシェアは国内1位、全世界でも2位のトップメーカーとなります。当社の国内外の製造拠点および株式会社大井製作所間において開発、生産、調達そして販売の各分野で相乗効果を実現することにより、自動車用機能部品事業の収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

第三に、金属および環境事業の整備であります。金属事業は、銅製錬事業、亜鉛製錬事業、鉛製錬事業のそれぞれにおいて、日鉱金属株式会社、住友金属鉱山株式会社、東邦亜鉛株式会社との連携をさらに強化することにより、国際競争力をつけてまいります。また、業務提携会社との最適操業によって生ずる余力は金属資源リサイクル処理などの環境事業に振り向け、金属事業、環境事業の一貫体制で事業価値の最大化と資源循環型社会への貢献を図ってまいります。また、環境事業につきましては、独自の汚染土壌浄化技術を早期に確立し、特徴のある事業展開を目指してまいります。

第四に、技術開発型商品の強化であります。樹脂付銅箔、半導体実装材料（TABテープ）、機能粉、薄膜材料、単結晶等の技術革新にすばやく対応する必要がある技術開発型商品は、市場ニーズにあった最先端の商品を開発、供給することで事業の拡大、成長を図ってまいります。

経営環境は不透明で厳しい状況が当分続くと予想されますが、当社のスローガンである「製造業の原点回帰」の徹底と新たなビジネススキームの構築等により、極限までの利益追求を行って難局を乗り切り、企業の成長と価値の増大を実現してまいり所存であります。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと考えております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- 1．株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示
- 2．顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- 3．地域社会との関係では、共生・共栄
- 4．従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件の実現

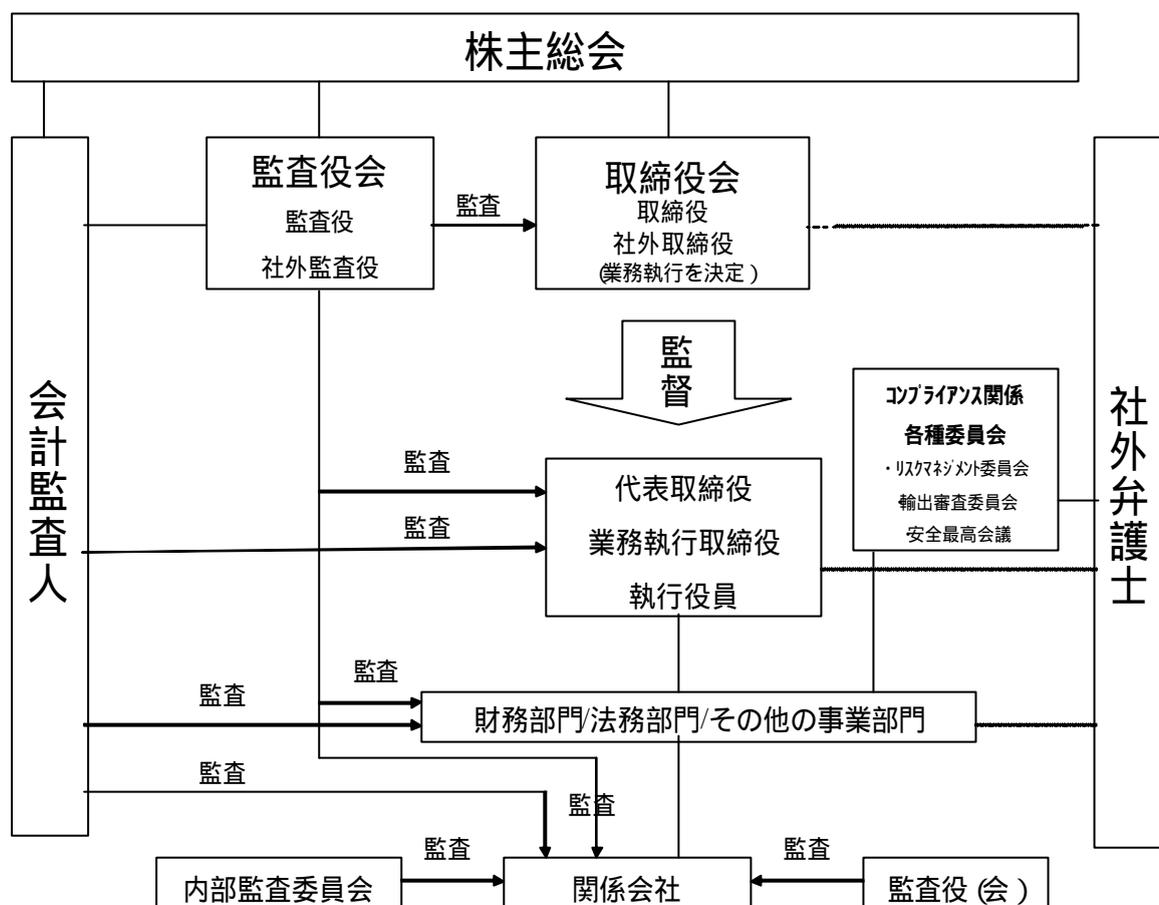
これらに留意した施策に取り組んでまいります。

現在の取締役は10名、執行役員30名（内、取締役兼務者10名）監査役は4名（内、社外監査役1名）であります。経営の透明性をより高めるため、来る6月27日開催の定時株主総会で社外取締役1名を選任する予定であります。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、これまで行なってきた経営組織や制度の改革を進めてまいりたいと思います。

当社では、全社員を対象とした「行動指針」を制定し、法令遵守はもとより社会への貢献や人権尊重などについての基本的な考え方を周知し、実践しております。

当社の本年7月以降のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



社外監査役と当社との取引関係はありません。また、会計監査の適正さを確保するため、監査役会および取締役会が、商法特例法および証券取引法に基づく監査について会計監査人より報告を受けるほか、会計監査人の選任、報酬および非監査業務等に関して監督をいたしております。

さらに当社は、関係会社内部監査委員会を設置し、各社の経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、関係会社の財務処理の健全性維持と改善を図っております。

なお、当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、弁護士、会計監査人などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期の世界経済は、アジア等一部好調な地域もありましたが、昨年度の米国に端を発したITバブル崩壊による世界同時不況および3月に発生したイラク戦争の影響等により、総じて低迷が続きました。

一方、わが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部回復の兆しが見られたものの、個人消費および設備投資が低調に推移するなど、依然として厳しい状況にありました。

当社をめぐる事業環境は、上半期において電子材料の一部に需要回復がみられましたものの、下半期にはその調整局面を迎え、さらに、全ての事業分野において、グローバルな価格競争が激化して厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は全事業部門、全関係会社を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、電子材料、自動車用機能部品の販売数量の増加等により、当期の連結売上高は、前期に比べ、51億円(1.4%)増加の3,786億円となりました。

損益面では、差別化商品の拡販、徹底したコスト削減の加重・加速、財務体質強化等諸施策を推進した効果により、営業利益は、前期比8億円(3.4%)増加の257億円となり、これに利息収支戻、その他の営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比24億円(13.1%)増加の212億円となっており、さらに、固定資産除売却損、投資有価証券評価損、退職給付会計基準移行時差異償却等の特別損失を差し引いた当期純利益は、前期比10億円(55.3%)増加の30億円となりました。

## (2) 当期のセグメント別の概況

### 鉱山・基礎素材

〔亜鉛(当期の生産量193千t、前期比3.0%増<共同製錬については当社シェア分>)〕

国内の亜鉛需要は、高炉メーカー各社の東南アジア向け亜鉛めっき鋼板の輸出増加があったものの、公共投資減少による建材需要低迷により全体として減少いたしました。当社におきましては、亜鉛メッキ鋼板向け需要の増加を捉えた国内での拡販努力等により、亜鉛の取扱量が増加いたしました。しかしながら、下半期より乾式製錬により生産した亜鉛が住友金属鉱山株式会社との合併会社で持分法適用会社であるエム・エスジंक株式会社との受託取引に変更となったことにより、当社における販売数量は前期に比べて減少し、価格面においてもLME(ロンドン金属取引所)価格が下落したことなどから、売上高は前期に比べて減少いたしました。

〔銅(当期の生産量168千t、前期比0.5%増<共同製錬については当社シェア分>)〕

銅地金の需要は、自動車、電子材料用伸銅品向けがやや好調でありましたが、電線向け需要は回復が遅れ、LME価格も前期並みで推移したことなどから、売上高は前期に比べて若干の増加に止まりました。

〔その他〕

その他製品も販売数量の減少、価格の低下などにより、売上高は前期に比べて減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ63億円(5.2%)減少の1,164億円となり、営業利益は28億円(63%)減少の16億円となりました。

### 中間素材

〔電子材料〕

電解銅箔(当期の生産量36千t、前期比29.3%増)は、ユーザーの在庫調整がほぼ終了したことを受けてアジアを中心として需要が増加したことや高付加価値品の拡販により、販売数量は増加いたしました。前期後半からの需給調整を背景とした価格競争が熾烈を極め、販売価格が大幅に下落いたしましたので、売上高は前期に比べて減少いたしました。

電池材料(当期の生産金額129億円、前期比10.7%増、販売価格ベース)は、電池業界の競争激化や海外品との価格競争により製品価格が下落いたしました。一次電池材料の電

解二酸化マンガンおよび亜鉛粉、二次電池材料の水素吸蔵合金ともに国内および海外向け拡販により販売数量が増加いたしましたので、売上高は前期に比べて増加いたしました。

半導体実装材料（TABテープ）（当期の受注量652百万個、前期比19.1%増）は、上半期前半に米国を中心とした液晶モニター需要の牽引などによる需要拡大があったことにより、上半期後半からの需要調整による販売数量の落ち込みがあったものの、販売数量は前期より増加いたしました。その結果、売上高は継続的な厳しい値下げ要請があるものの、前期に比べて増加いたしました。

薄膜材料（スパッタリング・ターゲット）は、主力のITOが拡販努力により販売数量が増加いたしましたので、価格競争が厳しい状況ではありますが、売上高は前期に比べて増加いたしました。

以上の結果、電子材料の売上高は前期に比べて増加いたしました。

なお、この分野において、銅箔と薄膜材料それぞれ1社、新たに連結しております。

#### 〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は液晶研磨用を中心に需要が回復いたしました。酸化タンタルは電子部品向けを中心として徐々に需要が回復して堅調に推移し、酸化ニオブも光学レンズ用の販売数量が増加いたしました。しかし、タンタル相場の下落などによる製品価格の低下により、売上高は前期に比べて減少いたしました。

#### 〔無機化学品〕

電子材料向け金属粉は、在庫調整の一巡や電子機器の成長分野需要もあり、販売数量が増加いたしました。一方、マグネタイトをはじめとするその他の製品についても、関連市場の伸びは鈍化しておりますが、拡販努力の成果により販売数量は増加いたしましたので、価格面では厳しい状況にあるものの、売上高は前期に比べて増加いたしました。

#### 〔セラミックス製品〕

電子部品業界向けは、上半期後半より回復して堅調に推移いたしました。また、アルミ溶湯濾過装置は海外向けが好調であったので、売上高は前期に比べて増加いたしました。

#### 〔パーライト〕

湿式濾過助剤の販売は前期並みでありましたが、外壁材など住宅建材用の需要低迷が続いており、売上高は前期に比べて減少いたしました。

#### 〔伸銅品〕

業界全体が自動車およびIT関連材を牽引役に需要が回復に転じた中で、当社は一般黄銅系を中心に拡販したことなどから、売上高は前期に比べて増加いたしました。

#### 〔単結晶〕

ステップ - 向けCaF<sub>2</sub>単結晶の需要増加とEDS（爆発物検知装置用X線シンチレーター）用単結晶の受注により、売上高は前期に比べて大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ84億円（6.3%）増加の1,421億円、営業利益は30億円（26.5%）増加の144億円となりました。

### 組立加工

〔自動車用機能部品（当期の生産金額453億円、前期比1.4%増）〕

当部門の主力製品でありますドアロック等の自動車用機能部品の販売は、国内では自動車生産

の回復を受けて販売数量が伸び、海外拠点においても堅調でありましたので、売上高は前期に比べて増加いたしました。

〔ダイカスト品（当期の生産金額 135 億円、前期比 31.1%増）〕

マグネダイカスト外装品が、デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ・情報携帯端末向け等の販売好調に支えられて販売量が増加し、その他の製品も堅調であったことから、それぞれ販売価格は低下したものの、売上高は前期に比べて増加いたしました。

なお、この分野において 1 社を新たに連結しております。

〔その他〕

自動車用触媒は、主力の国内軽自動車向け販売が減少しましたので、売上高は前期に比べて減少いたしました。また、非破壊型検査装置は果実用センサーがみかん用を中心に堅調に推移いたしました。

この結果、上記事業の売上高は増加しておりますが、前期には株式譲渡した連結子会社 4 社が含まれておりましたので、当セグメントの売上高は前期に比べ、12 億円（1.4%）減少の 854 億円、営業利益は 3 億円（5.8%）減少の 57 億円となりました。

### 環境・リサイクル

当セグメントは、セグメントの見直しにより当期より新たに区分いたしました。

鉛（当期の生産量 65 千 t、前期比 0.4%増）は、産業用電池向け需要の減少や脱鉛化の動きから国内需要は減少いたしました。パーライトの焼却炉用乾式濾過助剤の販売は好調に推移いたしました。土壌調査、産業廃棄物処理等その他の部門においては、新たに 3 社を連結したこともあって売上高は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前期に比べ 22 億円（11.3%）増加の 222 億円となり、営業利益は 2 億円（34.0%）増加の 11 億円となりました。

### エンジニアリング

売上高は内部売上高の減少等により、前期比で 47 億円（16.8%）減少の 232 億円となり、営業利益は 2 億円（15.9%）減少の 11 億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は 99 億円であります。

### サービス等

売上高は前期比で 15 億円（5.0%）減少の 294 億円となりました。また、営業利益は前期比 5 億円（242.3%）増加の 7 億円となりました。

## （3）次期の見通し

わが国経済は、株安や不良債権問題、設備投資の低迷、雇用情勢の厳しさなどから先行きへの不安が広がっており、景気回復の見通しが立たない状況にあります。世界経済についても、イラク戦争や米国経済における個人消費の減退などの影響が懸念されます。このような長期化が予想される構造的なデフレ経済の中で、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想しています。

従いまして、引き続きコスト削減を図ると共に、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努力いたし、業績の確保・拡大に向けた取り組みを行ってまいり所存であります。

平成16年3月期(2003年度)の連結業績見通しは、次のとおりです。

売上高	(中間) 1,900億円	(年間) 3,910億円
営業利益	134	300
経常利益	96	230
当期利益	18	67

この業績予想には、平成15年4月1日に株式交換により完全子会社とした株式会社大井製作所を含んでおります。

なお、利益配当金につきましては、当期と同額の1株につき5円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が257億円となったことなどにより、407億円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による203億円の支出などから、219億円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の減少などにより、201億円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、新規連結、換算差額を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ9億円減少し103億円となりました。

これにより、当期末の借入金・社債残高は、前期末より186億円減少の1,825億円となりました。

また、連結総資産は、227億円減少の3,708億円となり、株主資本比率は、1.1ポイント改善し27.8%となりました。

### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益を300億円と予想しておりますことなどから、530億円のキャッシュの増加を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出214億円などにより、250億円のキャッシュの減少を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済を進めてまいりますことなどから、280億円のキャッシュの減少となる見込です。

以上から、新規連結を含めた現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて30億円増加の見込です。また、借入金・社債残高は、当期末より約130億円減少の約1,700億円と予想しております。

### 3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第75期 平成12年3月期	第76期 平成13年3月期	第77期 平成14年3月期	第78期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	20.3%	24.9%	26.7%	27.8%
時価ベースの株主資本比率 (%)	82.0%	95.8%	62.9%	44.3%
債務償還年数(年)	6.4	4.4	7.0	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	8.4	6.0	11.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 連結財務諸表等

### ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	147,729	39.8	155,238	39.4	7,508
現金及び預金	10,356		11,178		822
受取手形及び売掛金	62,328		69,405		7,077
有 価 証 券	-		52		52
たな卸資産	62,591		63,489		897
繰延税金資産	2,975		2,890		84
デリバティブ債権	577		1,051		474
繰延ヘッジ損失	431		969		537
そ の 他	9,262		7,122		2,140
貸倒引当金	793		921		128
<b>固 定 資 産</b>	223,157	60.2	238,365	60.6	15,208
1 . 有 形 固 定 資 産	188,580	50.8	199,364	50.7	10,784
建物及び構築物	69,760		72,875		3,114
機械装置及び運搬具	74,014		80,847		6,832
土 地	36,098		36,381		283
建設仮勘定	2,448		2,906		457
そ の 他	6,257		6,353		96
2 . 無 形 固 定 資 産	2,062	0.6	4,827	1.2	2,765
連結調整勘定	-		2,621		2,621
そ の 他	2,062		2,205		143
3 . 投資その他の資産	32,514	8.8	34,172	8.7	1,658
投資有価証券	17,893		21,162		3,269
長期貸付金	3,500		3,686		186
繰延税金資産	9,285		7,836		1,448
そ の 他	4,912		4,777		135
貸倒引当金	3,076		3,290		213
<b>資 産 合 計</b>	370,886	100.0	393,603	100.0	22,716

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	161,405	43.5	167,004	42.4	5,598
支払手形及び買掛金	25,933		27,069		1,136
短期借入金	90,063		102,832		12,769
コマーシャルペーパー	5,000		3,000		2,000
社債(一年内償還)	-		5,000		5,000
転換社債(一年内償還)	13,371		-		13,371
未払消費税等	1,699		1,532		167
未払法人税等	3,533		3,604		71
繰延税金負債	72		11		60
デリバティブ債務	548		1,055		506
繰延ヘッジ利益	542		973		430
賞与引当金	4,788		4,997		208
その他	15,853		16,927		1,074
<b>固 定 負 債</b>	95,547	25.8	110,820	28.2	15,272
社 債	50		-		50
転換社債	-		13,371		13,371
長期借入金	74,045		76,932		2,886
繰延税金負債	969		2,000		1,030
退職給付引当金	17,329		14,767		2,561
役員退職慰労引当金	917		842		74
金属鉱業等鉱害防止引当金	720		1,026		306
連結調整勘定	118		-		118
その他	1,397		1,879		482
<b>負 債 合 計</b>	256,953	69.3	277,824	70.6	20,870
<b>少 数 株 主 持 分</b>	10,695	2.9	10,559	2.7	136
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		42,129	10.7	-
資 本 準 備 金	-		18,570	4.7	-
連 結 剰 余 金	-		45,975	11.7	-
その他有価証券評価差額金	-		415	0.1	-
為替換算調整勘定	-		1,867	0.5	-
自 己 株 式	-		4	0.0	-
<b>資 本 合 計</b>	-		105,219	26.7	-
資 本 金	42,129	11.4	-		-
資 本 剰 余 金	18,570	5.0	-		-
利 益 剰 余 金	45,816	12.3	-		-
その他有価証券評価差額金	331	0.1	-		-
為替換算調整勘定	3,584	1.0	-		-
自 己 株 式	26	0.0	-		-
<b>資 本 合 計</b>	103,237	27.8	-		-
<b>負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計</b>	370,886	100.0	393,603	100.0	22,716

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	378,608	100.0	373,442	100.0	5,165
売 上 原 価	313,416	82.8	310,474	83.1	2,941
売 上 総 利 益	65,192	17.2	62,968	16.9	2,223
販売費及び一般管理費	39,451	10.4	38,075	10.2	1,376
<b>営 業 利 益</b>	25,740	6.8	24,893	6.7	846
営 業 外 収 益	2,192	0.6	1,884	0.5	308
受 取 利 息	91		202		111
受 取 配 当 金	352		411		58
為 替 差 益	564		-		564
その他雑収益	1,184		1,270		86
営 業 外 費 用	6,706	1.8	8,017	2.1	1,310
支 払 利 息	3,443		4,616		1,173
為 替 差 損	-		444		444
持分法による投資損失	77		31		46
その他雑費用	3,185		2,925		260
<b>経 常 利 益</b>	21,226	5.6	18,760	5.1	2,465
特 別 利 益	1,289	0.3	4,206	1.1	2,916
固 定 資 産 売 却 益	330		1,474		1,144
投 資 有 価 証 券 売 却 益	312		33		279
連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	-		2,091		2,091
持 分 変 動 損 益	373		-		373
貸 倒 引 当 金 戻 入	36		289		253
そ の 他 特 別 利 益	237		317		80
特 別 損 失	13,208	3.5	12,177	3.3	1,031
賠 償 金 及 び 補 償 金	750		1,379		629
貸 倒 損 失	-		21		21
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		698		698
退 職 給 付 会 計 基 準 移 行 時 差 異 償 却	3,803		4,061		258
固 定 資 産 除 却 損	1,856		1,492		363
固 定 資 産 評 価 損	1,315		-		1,315
固 定 資 産 売 却 損	66		57		8
連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却	1,712		-		1,712
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,556		1,218		1,337
連 結 子 会 社 株 式 売 却 損	166		-		166
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		25		25
合 理 化 退 職 金	-		1,626		1,626
そ の 他 特 別 損 失	979		1,593		614
<b>税金等調整前当期純利益</b>	9,307	2.4	10,789	2.9	1,481
法人税、住民税及び事業税	7,791	2.1	9,466	2.5	1,674
法 人 税 等 調 整 額	2,058	0.6	1,231	0.3	826
少 数 株 主 利 益	489	0.1	568	0.2	79
<b>当 期 純 利 益</b>	3,085	0.8	1,986	0.5	1,099

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	47,481	-
連結剰余金減少高	-	3,492	-
配当金	-	3,355	-
役員賞与	-	113	-
従業員賞与	-	23	-
当期純利益	-	1,986	-
連結剰余金期末残高	-	45,975	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,570	-	-
資本準備金期首残高	18,570	-	-
資本剰余金期末残高	18,570	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	45,975	-	-
連結剰余金期首残高	45,975	-	-
利益剰余金増加高	3,085	-	-
当期純利益	3,085	-	-
利益剰余金減少高	3,245	-	-
配当金	2,796	-	-
役員賞与	60	-	-
連結子会社増による減少	197	-	-
持分法適用会社増による減少	190	-	-
利益剰余金期末残高	45,816	-	-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	9,307	10,789	1,481
減価償却費	27,207	26,283	924
投資有価証券売却益	312	33	279
連結子会社株式売却益	-	2,091	2,091
投資有価証券評価損	2,556	1,218	1,337
連結子会社株式売却損	166	-	166
固定資産売却益	330	1,474	1,144
固定資産売却損	66	57	8
固定資産除却損	1,856	1,492	363
固定資産評価損	1,315	-	1,315
賠償金及び補償金	750	1,379	629
退職給付会計基準移行時差異償却	3,803	4,061	258
合理化退職金	-	1,626	1,626
為替差損益	325	465	790
持分法による投資損益	77	31	46
連結調整勘定償却額	2,428	827	1,600
貸倒引当金の増減額	328	384	712
退職給付引当金の減少額	1,380	2,787	1,406
金属鉱業等鉱害防止引当金の減少額	306	469	163
受取利息及び受取配当金	444	614	169
支払利息	3,443	4,616	1,173
売上債権の減少額	6,898	17,191	10,292
たな卸資産の増減額	640	4,176	4,817
仕入債務の減少額	1,452	9,493	8,041
その他	3,336	744	4,080
小計	52,303	50,030	2,273
利息及び配当金の受取額	444	614	170
持分法適用会社からの配当金受取額	109	51	57
利息の支払額	3,489	4,776	1,287
賠償金及び補償金の支払額	750	1,379	629
合理化退職金の支出	-	1,221	1,221
法人税等の支払額	7,910	14,731	6,820
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,707</b>	<b>28,587</b>	<b>12,120</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出	2,710	657	2,052
投資有価証券の売却による収入	1,139	560	578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	43	-	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,333	5,333
有形固定資産の取得による支出	20,344	26,604	6,259
有形固定資産の売却による収入	1,285	2,779	1,494
無形固定資産の取得による支出	450	365	85
短期貸付金の増減額	150	271	422
長期貸付金の貸付による支出	25	122	96
長期貸付金の回収による収入	138	295	157
その他	826	189	1,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,988</b>	<b>18,319</b>	<b>3,669</b>
<b>. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	12,566	2,347	10,219
コマーシャルペーパーの増加額	2,000	1,000	1,000
長期借入による収入	21,808	19,067	2,741
長期借入金の返済による支出	23,484	29,996	6,511
社債の償還による支出	5,000	-	5,000
配当金の支払額	2,796	3,355	559
少数株主への配当金支払額	132	248	116
その他	18	33	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,152</b>	<b>15,846</b>	<b>4,305</b>
<b>. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>250</b>	<b>117</b>	<b>368</b>
<b>. 現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>1,684</b>	<b>5,461</b>	<b>3,777</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>11,230</b>	<b>16,692</b>	<b>5,461</b>
<b>. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>766</b>	<b>-</b>	<b>766</b>
<b>. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,312</b>	<b>11,230</b>	<b>918</b>

## 【 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：51社

主要会社名：神岡鋳業(株)、彦島製錬(株)、日比共同製錬(株)、奥会津地熱(株)、八戸製錬(株)、(株)エム・シー・エス、三井電満アイルランド(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(マレーシア)(株)、オーク三井(株)、ジーコム(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属ネザーランド(株)

連結子会社のうち、三井金属リサイクル(株)、台湾特格股份有限公司、三井銅箔(広東)有限公司、三井コンポーネンツ(U.S.A.)(株)、(株)産業公害・医学研究所、八戸興産(株)は重要性が増加したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、三金建材工事(株)の株式を第三者へ譲渡いたしました。(株)サンライフは会社清算終了いたしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：広東三井汽车配件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：三井ジンク・パウダー

持分の追加取得により子会社となり、社名を三井ZCAジンク・パウダーから変更しております。

(2) 持分法適用の関連会社数：6社

会社名：パウダーテック(株)、(株)ナカボ・テック、吉野川電線(株)

パンパシフィック・カップパ(株)、三井華陽汽车配件有限公司、エム・エスジンク(株)

なお、パンパシフィック・カップパ(株)、三井華陽汽车配件有限公司については、重要性が増加したことから、また、エム・エスジンク(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

パウダーテック(株)(米国)は会社清算終了いたしております。

(3) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社等の名称等

主要な会社等の名称：広東三井汽车配件有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三井金属ホールディングアメリカ(株)、三井金属ネザーランド(株)、三井ユーロセル(株)、サンタルイサ鋳業(株)、三井研削砥石(タイ)(株)、三井サイアムコンポネンツ(株)、三井銅箔(香港)(株)、三井銅箔(蘇州)有限公司、オーク三井(株)、オーク三井パートナーシップ、三井コンポネンツ(株)、三井銅箔(広東)有限公司及び三井コンポーネンツ(U.S.A.)(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (ア) 有価証券：子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法  
その他有価証券  
・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)  
・時価のないもの……主として総平均法による原価法

##### (イ) デリバティブ：時価法

- (ウ) たな卸資産：当社の金属事業本部の貴金属系統のたな卸資産及び連結子会社の(株)エム・シー・エスのたな卸資産  
……先入先出法による原価基準  
当社の銅箔事業部のたな卸資産  
……移動平均法による原価基準  
その他のたな卸資産  
……主として後入先出法による原価基準

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (ア) 有形固定資産：

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、日比共同製錬(株)、三井銅箔(マレーシア)(株)、ジーコム(株)、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔(香港)(株)、三井サイアム銅箔(株)等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

###### (イ) 無形固定資産：

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (ア) 貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (イ) 賞与引当金：

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

- (ウ)退職給付引当金：  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準移行時差異（19,077百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により、費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (エ)役員退職慰労引当金：  
役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (オ)金属鉱業等鉱害防止引当金：  
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法に準じて計上しております。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (ア)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。  
また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。  
さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。
- (ウ)ヘッジ方針  
ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。
- (エ)ヘッジ有効性評価の方法  
通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。  
また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

(イ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ウ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始される連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少の場合を除き発生日以後5年間で均等償却することとしております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理における金額を基礎として作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 【 注記事項 】

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 ( 百万円 )	前連結会計年度 ( 百万円 )
1 . 減価償却累計額	321,762	306,279
2 . 受取手形割引高	180	317
受取手形裏書譲渡高	172	253
3 . 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	6,963	6,899
その他投資その他の資産(出資金)	1,195	552
4 . 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	41	-
受取手形及び売掛金	2,169	2,605
有形固定資産	86,829	119,193
投資有価証券	1,150	2,159
投資その他の資産その他	-	302
上記に対応する債務		
短期借入金	180	5,000
長期借入金( 1年以内返済予定含む )	35,269	48,438
第三者の借入金	352	450
5 . 保証債務		
	保証総額( 当社負担額 )	保証総額( 当社負担額 )
( 1 ) 債務保証	10,750 ( 10,750 )	10,342 ( 10,342 )
( 2 ) 債務保証予約	- ( - )	225 ( 225 )
6 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	1,025
支払手形	-	248
受取手形割引高	-	-
受取手形裏書譲渡高	-	61

7 . 当社の発行済株式総数は、普通株式 559,305,791 株であります。

8 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 85,573 株であります。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の科目の主要な費目		
運賃諸掛	8,147	7,793
給料	7,493	8,247
賞与・退職給与	2,138	1,717
賞与引当金繰入	1,389	1,539
退職給付引当金繰入	1,724	297
役員退職慰労引当金繰入	201	236
貸倒引当金繰入	115	-
減価償却費	1,341	1,387
研究費調査探鉱費	4,414	3,208
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	58	14
機械装置及び運搬具	47	19
一般用地	191	1,411
その他	33	28
	330	1,474
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	442	211
機械装置及び運搬具	1,185	926
その他	227	355
	1,856	1,492
4. 固定資産評価損は、在外子会社の一部において減損会計を適用したことによるものであります。		
5. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	36	-
機械装置及び運搬具	17	10
一般用地	9	46
その他	3	0
	66	57
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	2,357	2,288

なお、当該金額は上記1.の「研究費調査探鉱費」の金額に含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前連結会計年度
現金及び預金勘定	10,312	11,178
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43	-
小計	10,356	11,178
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	-	52
現金及び現金同等物	10,356	11,230

(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容

(当連結会計年度)

株式の売却により連結から除外させた三金建材工事(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と、売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	491	百万円
固定資産	9	
流動負債	302	
固定負債	24	
売却損	118	
売却価額	55	
三金建材工事(株)現金及び現金同等物	99	
差引：三金建材工事(株)の売却による現金及び現金 同等物減少	43	

(前連結会計年度)

株式の売却により連結から除外させた岐阜精機工業(株)及びその子会社である(株)型システム、(株)イージーエス、神岡精機(株)の資産及び負債の内訳、並びに売却価額と、売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,802	百万円
固定資産	4,674	
その他有価証券評価差額金	23	
流動負債	4,771	
固定負債	2,411	
売却益	2,091	
売却価額	5,362	
岐阜精機工業(株)及びその子会社現金及び現金同等物	29	
差引：岐阜精機工業(株)の売却による現金及び現金 同等物増加	5,333	

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	106,354	132,261	85,061	15,617	14,416	24,896	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,098	9,932	393	6,629	8,865	4,509	40,428	(40,428)	-
計	116,453	142,193	85,455	22,247	23,281	29,406	419,037	(40,428)	378,608
営業費用	114,815	127,749	79,754	21,070	22,128	28,682	394,201	(41,333)	352,867
営業利益	1,638	14,443	5,700	1,176	1,153	723	24,835	( 904)	25,740
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	118,853	155,531	53,562	20,211	17,395	32,207	397,762	26,875	370,886
減価償却費	8,038	14,915	2,871	885	285	461	27,458	250	27,207
資本的支出	4,855	11,278	3,546	953	224	34	20,894	99	20,794

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	エンジニア リング	サービス等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	123,558	126,719	85,935	12,058	25,171	373,442	-	373,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,736	8,533	728	15,939	5,774	41,712	(41,712)	-
計	134,294	135,252	86,664	27,997	30,946	415,155	(41,712)	373,442
営業費用	128,844	123,757	80,609	26,626	30,734	390,572	(42,023)	348,549
営業利益	5,449	11,495	6,054	1,371	211	24,582	( 310)	24,893
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	149,415	168,371	56,433	16,797	37,945	428,964	35,360	393,603
減価償却費	8,465	13,753	3,325	315	493	26,354	70	26,283
資本的支出	7,840	16,365	2,977	287	6	27,478	508	26,969

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、上記の観点に基づき5区分としておりましたが、当連結会計年度より事業の実態を反映したより適正なセグメントにするため、新たに環境・リサイクル部門を設け6区分にすることといたしました。

当社は、平成13年12月にこれまでいくつかの事業部、関係会社に分散しておりました金属資源リサイクルや環境調査等の事業を統合し、新たに環境事業本部を発足いたしました。当社がこれまで永年にわたり培ってきた鉱山・選鉱・製錬等の技術を環境事業という視点から見直し、21世紀は資源循環型社会といわれる中で、新技術開発をはじめ積極的に経営資源の投入を行い、当社の基軸事業として事業拡大を目指しておりますことから、事業区分を変更することで、当社グループの事業実態をよりの確に開示できると判断したためであります。

この変更により、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

参考：当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	インフ リャク	サ-ビ ス等	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	106,354	132,261	85,061	15,617	14,416	24,896	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,098	9,932	393	6,629	8,865	4,509	40,428	(40,428)	-
計	116,453	142,193	85,455	22,247	23,281	29,406	419,037	(40,428)	378,608
営業費用	114,815	127,749	79,754	21,070	22,128	28,682	394,201	(41,333)	352,867
営業利益	1,638	14,443	5,700	1,176	1,153	723	24,835	(904)	25,740
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	118,853	155,531	53,562	20,211	17,395	32,207	397,762	26,875	370,886
減 価 償 却 費	8,038	14,915	2,871	885	285	461	27,458	250	27,207
資 本 的 支 出	4,855	11,278	3,546	953	224	34	20,894	99	20,794

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	鉱山・ 基礎素材	中間素材	組立加工	環境・ リサイクル	インフ リャク	サ-ビ ス等	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	111,164	125,245	85,935	13,866	12,058	25,171	373,442	-	373,442
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,676	8,518	728	6,120	15,939	5,774	48,758	(48,758)	-
計	122,841	133,764	86,664	19,987	27,997	30,946	422,201	(48,758)	373,442
営業費用	118,385	122,344	80,609	19,109	26,626	30,734	397,809	(49,260)	348,549
営業利益	4,456	11,419	6,054	877	1,371	211	24,391	(502)	24,893
・資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	122,614	169,470	54,329	20,416	16,797	36,956	420,584	26,981	393,603
減 価 償 却 費	7,965	13,732	3,325	521	315	493	26,354	70	26,283
資 本 的 支 出	6,770	16,338	2,977	1,097	287	6	27,478	508	26,969

(注) 2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品 等
鉱山・基礎素材	亜鉛、銅、金、銀、硫酸、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、電解二酸化マンガン、水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉、酸化カドミウム、薄膜材料、半導体実装材料（TABテープ）、レアメタル化合物、無機化学品、セラミックス製品、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品、亜鉛板、人工軽量骨材、塗料、研削砥石、単結晶、電線
組立加工	自動車用機能部品、ダイカスト品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、土壌調査、産業廃棄物処理
エンジニアリング	土木・建設・電気防蝕等のエンジニアリング
サービス等	商業、金融、不動産賃貸、情報システム

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	314,761	63,847	378,608	-	378,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,931	3,583	14,514	(14,514)	-
計	325,692	67,430	393,123	(14,514)	378,608
営業費用	300,489	67,658	368,147	(15,280)	352,867
営業利益	25,202	227	24,975	(765)	25,740
・資産	334,435	61,673	396,108	25,221	370,886

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	314,633	58,809	373,442	-	373,442
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,539	4,255	13,795	(13,795)	-
計	324,173	63,065	387,238	(13,795)	373,442
営業費用	300,101	63,123	363,225	(14,675)	348,549
営業利益	24,071	58	24,012	(880)	24,893
・資産	347,065	68,037	415,103	21,499	393,603

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域・・・米国、台湾、中国、マレーシア、タイ、アイルランド、イギリス、フランス、ベル-

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	41,238	45,185	86,424
・ 連結売上高	-	-	378,608
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.89%	11.94%	22.83%

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高	37,239	46,269	83,509
・ 連結売上高	-	-	373,442
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.97%	12.39%	22.36%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア . . . . . 台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

その他の地域 . . . . . 米国、ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	(百万円)			(百万円)		
1. 借主側						
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	3,249	1,245	2,003	3,976	1,949	2,026
工具器具備品等	2,769	1,207	1,562	3,089	1,847	1,241
合計	6,018	2,453	3,565	7,065	3,797	3,268

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,087	1,217
1 年超	3,003	2,207
合計	4,090	3,425

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,108	1,068
減価償却費相当額	1,108	1,068

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料		
1 年内	460	616
1 年超	610	1,230
合計	1,071	1,847

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	99	14
1 年超	432	23
合計	531	37

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 関連当事者との取引

### 1. 当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

#### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	パソパソフィック・カバ-株式会社	東京都港区	(百万円) 1,950	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接 34%	(人) 兼任 2 (1) 出向 1 転籍 1	当社製品の販売	主に電気銅 硫酸の販売	(百万円) 36,650	売掛金	(百万円) 3,202
関連会社	エム・エスジンク株式会社	東京都港区	(百万円) 1,000	亜鉛地金の製造・販売	所有 直接 50%	(人) 兼任 3 (1) 出向 - 転籍 3	当社製品の販売	主に亜鉛 地金の販売	(百万円) 9,728	売掛金	(百万円) 4,579

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 「役員の兼任等」の( )書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

### 2. 前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

#### 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	パソパソフィック・カバ-株式会社	東京都港区	(百万円) 450	銅製錬事業 関連製品の販売	所有 直接 34%	(人) 兼任 2 出向 - 転籍 2	当社製品の販売	主に電気銅 硫酸の販売	(百万円) 37,770	売掛金	(百万円) 3,397

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 「役員の兼任等」の( )書は、当社役員の兼任数であり内数であります。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未実現損益	3,702	4,001
繰越欠損金	3,250	1,765
退職給付引当金	6,229	5,014
貸倒引当金	207	493
賞与引当金	1,673	1,356
未払事業税	316	340
その他	3,568	2,393
繰延税金資産 小計	18,949	15,364
評価性引当額	4,264	1,917
繰延税金資産 合計	14,684	13,446
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250	325
固定資産圧縮積立金	1,186	1,290
海外子会社留保利益	817	1,076
その他	1,211	2,038
繰延税金負債 合計	3,465	4,730
繰延税金資産の純額	11,219	8,715

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,975	2,890
固定資産 - 繰延税金資産	9,285	7,836
流動負債 - 繰延税金負債	72	11
固定負債 - 繰延税金負債	969	2,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	2.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.1	10.1
税効果を認識できない連結子会社一時差異等	15.4	21.3
連結子会社株式売却に伴う影響額	-	11.1
税額控除	-	4.5
その他	0.8	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.6</u>	<u>76.3</u>

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.70%、当連結会計年度については、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは41.70%、平成16年4月以降に解消見込みのものは40.40%であります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額に与える影響は軽微であります。

## 有価証券

(当連結会計年度)

### 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,460	2,480	1,019
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,460	2,480	1,019
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,773	2,359	413
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,773	2,359	413
合計	4,234	4,840	605

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
1,132	313	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,849 百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	(単位:百万円) 5年超
債券			
国債・地方債等	-	-	240

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,746	3,939	2,193
(2) 債券	2	2	0
(3) その他	-	-	-
小 計	1,748	3,941	2,193
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,465	4,031	1,433
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	5,465	4,031	1,433
合 計	7,213	7,973	759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
	559	35	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	
非 上 場 株 式(店頭売買株式を除く)	6,049 百万円
非上場の外国債券	52
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	(単位:百万円) 5年超
債 券			
国債・地方債等	-	-	240
社 債	2	-	-
そ の 他	52	-	-
合 計	54	-	240

## デリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	66	-	65	0	1,579	-	1,622	43
	米ドル 買 建	3,331	-	3,362	31	4,864	-	4,932	67
	米ドル 円	624	-	593	30	822	-	762	60
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	370	370	21	21	514	514	90	90
合 計		-	-	-	22	-	-	-	54

(注)

当連結会計年度末  
(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度末  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

同 左

(2) 通貨スワップ取引

取引金融機関等から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同 左

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	5,997	5,997	1,226	1,226	6,597	6,597	753	753
合 計		-	-	-	1,226	-	-	-	753

(注)

当連結会計年度末  
(平成15年3月31日現在)

前連結会計年度末  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された期末日現在の金利を基に将来のキャッシュフローを現在価値換算したものとっております。

同 左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同 左

## (3) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引								
	売建金属	305	-	284	21	190	-	191	0
	買建金属	2,528	-	2,627	98	3,017	-	2,741	275
合計		-	-	-	120	-	-	-	275

(注)

当連結会計年度末  
(平成15年3月31日現在)

1. 時価の算定方法  
取引商社等から提示された期末日現在の先物価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末  
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
(1) 退職給付債務	27,177	28,842
(2) 年金資産	1,786	2,003
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	25,390	26,839
(4) 会計基準移行時差異の未処理額	7,608	11,348
(5) 未認識数理計算上の差異	353	337
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	99	389
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	17,329	14,763
(8) 前払年金費用	-	3
(9) 退職給付引当金(7-8)	17,329	14,767

当連結会計年度(平成15年3月31日)

(注)1. 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準増額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成14年3月31日)

(注)

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
(1) 勤務費用	2,162	1,936
(2) 利息費用	611	792
(3) 期待運用収益	16	19
(4) 会計基準移行時差異の費用処理額	3,803	4,061
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	915	784
(6) 過去勤務債務の費用処理額(注1)	148	119
(7) 臨時に支払った割増退職金等	-	1,626
(8) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6+7)	7,624	7,733

当連結会計年度(平成15年3月31日)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

(注)1. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

(注)

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成15年3月31日	前連結会計年度 平成14年3月31日
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	1.8~3.0%	2.4~3.0%
(3)期待運用収益率	主として1.0%	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年~5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	1年~3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ、主に発生した連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6)会計基準移行時差異の処理年数	主として5年	同左

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産実績・受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「3. 経営成績及び財政状態」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

### (2) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増減率(%)
鉱山・基礎素材	116,453	122,841	5.20
中間素材	142,193	133,764	6.30
組立加工	85,455	86,664	1.39
環境・リサイクル	22,247	19,987	11.31
エンジニアリング	23,281	27,997	16.84
サービス等	29,406	30,946	4.98
内部消去等	40,428	48,758	
合計	378,608	373,442	1.38

- (注) 1. セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月12日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 宮村 眞平

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏 名 鹿江 政二

T E L ( 03 ) 5437 - 8028

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	262,162	2.3	10,566	4.7	10,820	6.8
14年 3月期	256,383	12.7	11,085	37.3	11,609	34.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,767	66.4	3.05	2.97	2.1	4.5	4.1
14年 3月期	5,260	24.6	9.41	9.02	6.3	4.8	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 559,263,107株 14年 3月期 559,303,126株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	2,796	163.9	3.4
14年 3月期	5.00	0.00	5.00	2,796	53.2	3.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	240,824	82,586	34.3	147.57
14年 3月期	236,533	83,749	35.4	149.74

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 559,220,218株 14年 3月期 559,296,066株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 85,573株 14年 3月期 9,725株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	107,400	3,900	900	0.00	-	-
通 期	215,000	8,000	300	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円54銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
<b>資産の部</b>			
<b>. 流動資産</b>	101,901	105,699	3,798
現金及び預金	6,375	8,238	1,863
受取手形	1,939	3,137	1,198
売掛金	38,528	42,137	3,609
製品	11,724	9,420	2,304
副産物	79	89	10
半製品及び仕掛品	10,458	11,298	840
原材料	18,791	19,075	284
貯蔵品	674	680	6
前渡金	908	593	315
前払費用	1,427	1,203	224
未収入金及び立替金	4,955	4,702	253
短期貸付金	5,150	3,747	1,403
繰延税金資産	1,141	1,169	28
デリバティブ債権	431	956	525
繰延ヘッジ損失	413	669	256
その他の金	288	128	160
貸倒引当金	1,386	1,550	164
<b>. 固定資産</b>	138,923	130,833	8,090
<b>1. 有形固定資産</b>	59,248	62,190	2,942
建物	33,752	33,268	484
構築物	10,959	10,677	282
機械装置	102,717	105,487	2,770
車両運搬具	809	817	8
工具器具備品	8,973	8,361	612
土地	18,873	18,823	50
建設仮勘定	607	931	324
減価償却累計額	117,445	116,177	1,268
<b>2. 無形固定資産</b>	1,158	1,090	68
諸権利	1,158	1,090	68
<b>3. 投資その他の資産</b>	78,516	67,552	10,964
投資有価証券	9,232	12,672	3,440
関係会社株式	40,526	37,511	3,015
長期貸付金	27,514	16,764	10,750
繰延税金資産	5,986	4,994	992
その他の金	2,209	2,116	93
貸倒引当金	6,951	6,507	444
<b>資産合計</b>	240,824	236,533	4,291

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
<b>負債の部</b>			
・流動負債	103,762	94,266	9,496
買掛金	13,664	14,947	1,283
短期借入金	49,049	49,423	374
コマーシャルペーパー	5,000	3,000	2,000
社債(一年以内償還)	-	5,000	5,000
転換社債(一年以内償還)	13,371	-	13,371
未払金	6,506	6,419	87
未払消費税等	840	819	21
未払法人税等	415	1,167	752
未払費用	550	515	35
前受金	11	789	778
預り金	11,166	8,138	3,028
賞与引当金	2,375	2,520	145
デリバティブ債務	414	644	230
繰延ヘッジ利益	397	880	483
・固定負債	54,475	58,517	4,042
転換社債	-	13,371	13,371
長期借入金	41,668	34,171	7,497
退職給付引当金	10,616	8,822	1,794
役員退職慰労引当金	594	519	75
金属鉱業等鉱害防止引当金	123	120	3
関係会社損失引当金	1,106	1,106	-
その他	366	405	39
<b>負債の部計</b>	158,238	152,783	5,455
<b>資本の部</b>			
・資本金	-	42,129	-
・資本準備金	-	18,570	-
・利益準備金	-	2,406	-
・その他の剰余金	-	20,194	-
1.任意積立金	-	10,709	-
圧縮記帳積立金	-	1,592	-
海外探鉱積立金	-	116	-
別途積立金	-	9,000	-
2.当期末処分利益	-	9,485	-
(当期純利益)	( - )	( 5,260 )	( - )
・その他有価証券評価差額金	-	452	-
・自己株式	-	4	-
<b>資本の部計</b>	-	83,749	-

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
<b>資本の部</b>			
. 資本金	42,129	-	-
. 資本剰余金	18,570	-	-
1. 資本準備金	18,570	-	-
. 利益剰余金	21,522	-	-
1. 利益準備金	2,406	-	-
2. 任意積立金	12,493	-	-
圧縮記帳積立金	1,493	-	-
別途積立金	11,000	-	-
3. 当期末処分利益	6,622	-	-
( 当期純利益 )	( 1,767 )	( - )	( - )
. その他有価証券評価差額金	390	-	-
. 自己株式	26	-	-
<b>資本の部計</b>	82,586	-	-
<b>負債・資本合計</b>	240,824	236,533	4,291

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	262,162	100.0	256,383	100.0	5,778
売 上 原 価	227,225	86.7	222,878	86.9	4,346
<b>売 上 総 利 益</b>	34,936	13.3	33,505	13.1	1,431
販売費及び一般管理費	24,370	9.3	22,420	8.8	1,950
<b>営 業 利 益</b>	10,566	4.0	11,085	4.3	518
営業外収益	3,768	1.4	4,361	1.7	592
受取利息	216		139		77
受取配当金	537		1,997		1,459
その他雑収益	3,014		2,223		790
営業外費用	3,514	1.3	3,837	1.5	322
支払利息	1,552		1,987		435
その他雑費用	1,962		1,849		113
<b>経 常 利 益</b>	10,820	4.1	11,609	4.5	788
特別利益	486	0.2	6,768	2.6	6,282
固定資産売却益	88		1,307		1,218
貸倒引当金戻入	16		452		436
投資有価証券売却益	310		8		301
関係会社株式売却益	-		4,972		4,972
ゴルフ会員権売却益	71		27		43
特別損失	7,840	3.0	9,920	3.8	2,080
賠償金及び補償金	569		1,013		444
貸倒引当金繰入	602		3,502		2,899
貸倒損失	-		70		70
退職給付会計基準移行時差異償却	2,889		2,889		-
固定資産除却損	1,122		419		703
固定資産売却損	15		54		39
投資有価証券評価損	2,518		1,102		1,415
関係会社株式売却損	8		-		8
関係会社株式消却損	108		3		105
関係会社株式評価損	-		859		859
ゴルフ会員権評価損	4		4		0
<b>税引前当期純利益</b>	3,467	1.3	8,456	3.3	4,989
法人税、住民税及び事業税	2,604	1.0	4,934	1.9	2,330
法人税等調整額	904	0.4	1,738	0.7	833
<b>当 期 純 利 益</b>	1,767	0.7	5,260	2.1	3,493
前期繰越利益	4,854		4,224		629
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	6,622		9,485		2,863

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,622	9,485	2,863
任 意 積 立 金 取 崩 高			
圧 縮 記 帳 積 立 金	91	99	7
海 外 探 鉱 積 立 金	-	116	116
計	6,714	9,701	2,987
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	2,796	2,796	0
	1株につき5円 (普通配当5円)	1株につき5円 (普通配当5円)	
取 締 役 賞 与 金	60	50	10
圧 縮 記 帳 積 立 金	33	-	33
別 途 積 立 金	-	2,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	3,824	4,854	1,030

注1．当期の利益配当金は、自己株式85,573株分を除いて計算しております。

2．圧縮記帳積立金及び海外探鉱積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い、税効果相当額を控除した額であります。

3．圧縮記帳積立金の積立は、税効果会計における法定実効税率の変更に伴う調整額であります。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - ・時価のあるもの  
期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
  - ・時価のないもの  
総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ  
時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 金属事業本部：銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価基準  
貴金属系統……………先入先出法による原価基準
- 銅箔事業本部：……………移動平均法による原価基準
- セラミックス事業部、パーライト事業部：……………総平均法による原価基準
- その他の事業部：……………後入先出法による原価基準

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
主として定率法によっております。
- (2) 無形固定資産  
鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準移行時差異（14,449百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時に支給される慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。
- (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  
金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方法

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

11. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

12. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

## 【注記事項】

### (貸借対照表関係)

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 担保提供資産		
有形固定資産	37,097	40,929
投資有価証券	1,146	2,159
関係会社株式	6,088	6,387
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定含む)	6,929	9,426
第三者の借入金	352	450
2. 授権株式総数	普通株式 1,944,000,000株	1,944,000,000株
但し、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。		
発行済株式総数	普通株式 559,305,791株	559,305,791株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形・売掛金	15,966	12,067
立替金	2,401	2,242
買掛金	5,845	6,201
未払金	3,248	3,567
預り金	11,031	7,830
4. 保証債務		
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	22,189 (20,515)	19,394 (17,425)
(2) 債務保証予約	19,261 (19,261)	34,016 (33,917)

**(損益計算書関係)**

	<b>当事業年度</b> (百万円)	<b>前事業年度</b> (百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	78,252	66,474
売上原価(仕入高及び委託加工費)	87,446	82,720
受取配当金	401	1,802
受取配当金以外の営業外収益	1,898	1,305
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運搬諸掛	4,979	5,191
給料	3,530	3,806
法定福利費	994	719
期末手当及び退職手当	1,553	985
賞与引当金繰入	877	920
退職給付引当金繰入	1,403	59
役員退職慰労引当金繰入	105	142
減価償却費	668	720
借室賃貸料	1,630	1,809
旅費交通費通信費	1,037	1,063
研究費調査探鉱費	4,368	3,006
なお、当期の一般管理費に属する費用の割合はおおよそ64%であります。		
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土地売却益	45	1,281
なお、当期の土地売却益は主に旧社宅用地及び貸与土地他であります。		
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	315	32
機械装置	786	355
その他	20	31
計	1,122	419
6. 固定資産売却損の主な内訳		
当期の固定資産売却損は主に機械装置等の売却に伴う損失であります。		
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	2,222	2,183
なお、当該金額は上記2「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の研究費調査探鉱費」の金額に含まれております。		

## リース取引

当事業年度  
(百万円)

前事業年度  
(百万円)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	886	265	620	759	340	418
工具器具備品	1,582	619	963	1,944	1,226	717
その他	679	317	362	675	374	300
合 計	3,148	1,201	1,946	3,379	1,942	1,437

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	633	586
1 年 超	1,844	1,001
合 計	2,478	1,588

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	639	649
減 価 償 却 費 相 当 額	639	648

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	179	179
1 年 超	89	268
合 計	268	447

### 2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	99	46
1 年 超	432	103
合 計	531	150

上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1.借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

## 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計 上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額
子会社株式	405	2,268	1,863	405	2,754	2,349
関連会社株式	347	1,434	1,086	347	1,557	1,209
合計	752	3,702	2,949	752	4,311	3,558

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,551	1,688
賞与引当金	837	688
未払事業税	43	131
退職給付引当金	3,845	2,997
関係会社損失引当金	446	461
その他	1,641	1,589
繰延税金資産 合計	8,365	7,556
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	264	323
固定資産圧縮記帳積立金	972	1,068
繰延税金負債 合計	1,237	1,391
繰延税金資産の純額	7,127	6,164

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	41.70%	41.70%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	0.47%	1.68%
税額控除	-	5.70%
住民税等均等割	1.07%	0.45%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.80%	-
その他	0.02%	0.35%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.02%	37.79%

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.70%、当期については、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消見込みのものは41.70%、平成16年4月以降に解消見込みのものは40.40%であります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が192百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額は201百万円増加しております。

## 役員の変動

[ ]内は現職

### 1. 新任取締役候補者

横尾 康雄	取締役 兼 常務執行役員 総合研究所長 兼 分析技術センター本部長 [執行役員 総合研究所長 兼 新商品開発センター長 兼 分析技術センター本部長]
矢内 邦夫	取締役 兼 常務執行役員 RM委員会委員長 兼 環境および安全衛生最高責任者 [執行役員 総務部長]
弘中 隆夫	取締役 兼 常務執行役員 部品事業本部長 [執行役員 部品事業本部 自動車機器事業部長 兼 ダイカスト事業部長]
小川 直明	取締役 兼 常務執行役員 MC事業本部長 兼 マイカキット事業部長 [執行役員 MC事業本部 マイカキット事業部長 兼 開発部長]
千種 忠昭	社外取締役 当会社の経営に関する全般的なアドバイザー [ジパロンマシメント・インベストメント株式会社代表取締役社長 東京エネットワーク株式会社取締役 他]

以上、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定

### 2. 役付取締役候補者

宮村 眞平	代表取締役会長 兼 CEO (最高経営責任者) [代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者]
榎原 紘	代表取締役社長 兼 COO (最高業務執行責任者) [代表取締役副社長 兼 次席業務執行責任者 経営企画部長 兼 人材開発委員会委員長]
須永 達夫	代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員 金属・環境事業本部長 兼 大阪支店長 兼 人材開発委員会委員長 兼 営業活性化委員会委員長 [取締役 兼 常務執行役員 部品事業本部長]

以上、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定

### 3. 退任予定取締役

高橋 元紀	当社顧問委嘱予定 [代表取締役専務取締役 兼 専務執行役員]
松永 晴布	当社顧問委嘱予定 [取締役 兼 常務執行役員]
高原 弘榮	[取締役 兼 常務執行役員]
伊藤 春夫	三井金属エンジニアリング株式会社用務従事予定 [取締役 兼 常務執行役員]

以上、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会終結の時をもって退任する予定

### 4. 再任監査役候補者

田邊 俊明	監査役 [監査役]
-------	--------------

なお、田邊俊明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

以上、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会で正式に決定する予定

製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名		当期 (14年4月～15年3月)		前期 (13年4月～14年3月)		対前期 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎 素材 部門	亜鉛	20,679	7.9 %	23,464	9.2 %	88.1 %
	銅	34,780	13.3	34,188	13.3	101.7
	金	33,881	12.9	36,167	14.1	93.7
	銀	4,189	1.6	3,999	1.6	104.8
	硫酸	2,642	1.0	4,840	1.9	54.6
	その他地金・合金	5,406	2.1	5,472	2.1	98.8
	社内売上高控除	4,654	1.8	5,130	2.0	90.7
計		96,925	37.0	103,001	40.2	94.1
中間 素材 部門	電子材料	66,250	25.3	59,096	23.1	112.1
	レアメタル化合物	5,207	2.0	6,509	2.5	80.0
	無機化学品	7,631	2.9	7,146	2.8	106.8
	セラミックス製品	3,504	1.3	3,431	1.3	102.1
	パ - ライト	2,731	1.0	2,935	1.1	93.0
	伸銅品	16,644	6.4	14,569	5.7	114.2
	亜鉛板	1,814	0.7	1,821	0.7	99.6
計		103,783	39.6	95,510	37.2	108.7
組立 部門 加工 部	自動車用機能部品	26,594	10.1	24,031	9.4	110.7
	ダイカスト	12,696	4.8	10,857	4.2	116.9
	その他	11,405	4.4	11,990	4.7	95.1
計		50,697	19.3	46,880	18.3	108.1
サ環 部イ境 門ク・ ルリ	鉛	4,633	1.8	5,165	2.0	89.7
	その他	6,122	2.3	5,825	2.3	105.1
	計	10,755	4.1	10,991	4.3	97.9
合計		262,162	100.0	256,383	100.0	102.3
(うち輸出額)		(30,053)	(11.5)	(26,544)	(10.4)	(113.2)

- (注)
- ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
  - ・各売上高には受託収入を含んでおります。
  - ・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。
  - ・当期において部門別製品区分の見直しを行い、基礎素材部門の製品の一部と中間素材部門の製品の一部を環境・リサイクル部門に組み替え変更しております。これに伴い、前期分につきましても修正して表示しております。

平成15年5月12日

各位

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎1-11-1

コード番号 5706 東証(第1部)

お問い合わせ先

広報室長 鹿江政二

電話 03-5437-8028

財務部 会計課長 久保田勝巳

電話 03-5437-8031

## 平成15年3月期決算と業績予想との差異について

平成15年3月期業績について、昨年11月11日発表の業績予想から下表のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

### 1. 当期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	(ご参考) 前期実績 (平成14年3月期)
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	369,000	378,608	9,608	2.6	373,442
営業利益	25,500	25,740	240	0.9	24,893
経常利益	19,500	21,226	1,726	8.9	18,760
当期純利益	3,300	3,085	215	6.5	1,986

### 2. 当期の個別業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	前回予想 (A)	決算 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	(ご参考) 前期実績 (平成14年3月期)
単位	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	257,000	262,162	5,162	2.0	256,383
営業利益	11,000	10,566	434	3.9	11,085
経常利益	10,000	10,820	820	8.2	11,609
当期純利益	2,900	1,767	1,133	39.1	5,260

### 3. 差異の理由

当期の売上高・経常利益については、電子材料や自動車用機能部品等の販売好調と全社的な経費節減・効率改善の努力により、前回業績予想を上回る結果となりましたが、当期純利益については、既にお知らせしたとおり、業績予想策定時に想定していなかった有価証券評価損約25億円が期末に発生したため、前回業績予想から減額となりました。

以上